

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年5月12日

**【四半期会計期間】** 第17期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ビジョン

**【英訳名】** VISION INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐野 健一

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** 03 (5325) 0344

**【事務連絡者氏名】** 取締役 上級執行役員管理本部長 中本 新一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** 03 (5325) 0344

**【事務連絡者氏名】** 取締役 上級執行役員管理本部長 中本 新一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期	第17期	第16期
	第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	3,487,527	4,326,357	14,843,725
経常利益 (千円)	325,239	504,539	1,298,209
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	212,285	341,756	813,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,242	334,198	815,686
純資産額 (千円)	6,676,569	7,654,340	7,312,013
総資産額 (千円)	8,705,060	10,193,811	9,935,083
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.14	42.08	100.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.87	41.13	98.87
自己資本比率 (%)	76.7	75.1	73.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、今後も緩やかに回復していくと期待されております。世界経済においても、一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しております。しかしながら、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等における経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「世の中の情報通信産業革命に貢献します。」を経営理念に掲げ、お客様や世の中が困っていること（課題）を事業領域と捉えグループメンバーが協力しあい団結しスピード感をもって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高4,326百万円（前年同期比24.1%増）となりました。利益面では、増収効果に加えて継続的な業務効率化への取り組みにより、営業利益は513百万円（前年同期比64.0%増）、経常利益は504百万円（前年同期比55.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

#### (2) セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、「グローバルWi-Fi事業」及び「情報通信サービス事業」の計2セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

##### 「グローバルWi-Fi事業」

当事業におきましては、学生旅行、旧正月（春節）、及び桜シーズンにおける需要の取り込みが奏功し、レンタル件数は順調に増加し、売上高は2,505百万円（前年同期比40.7%増）となりました。セグメント利益は、増収要因に加えて、通信原価とオペレーションコストの改善施策の継続実施による収益性向上により466百万円（前年同期比84.4%増）となりました。日本政府観光局公表の推計では、当第1四半期連結会計期間中の日本から海外への渡航者（アウトバウンド）は452万人（前年同期比8.9%増）、訪日外国人（インバウンド）は653万人（前年同期比13.6%増）となっております。昨年は3月末であったイースター休暇が今年は4月となったことが、欧米豪を中心とした訪日旅行市場の動向に影響を及ぼしたものの、好調な市場環境を背景に新規利用及びリピート利用のお客様が増加しております。

また、レンタル件数の増加に伴う費用増加を抑制すべく、継続して以下の取り組みを実施しております。

##### 通信原価の低減

- ・ボリュームディスカウントによる仕入条件の改善（通信料金の引下げ及び利便性の高いプランの契約等）。
- ・出荷オペレーション改善によるレンタル端末（Wi-Fiルーター）の回転率向上。
- ・精度の高い受注予測による余剰在庫の削減。

#### オペレーションの改善

- ・ A I（人工知能）を活用したお問合せ対策によるコールセンター費用の抑制。
- ・ スマートピックアップ（自動受渡しロッカー）の稼働率向上、スマートエントリー（セルフレジ K I O S K 端末）の活用によるオペレーションの一部自動化によるカウンターコストの低減。カウンター窓口の稼働率向上によるオプションサービス等の付帯率の向上。
- ・ クラウド上で S I M を管理する次世代型の通信技術を活用した W i - F i ルーターの一部活用による出荷オペレーション改善。

海外渡航中の課題を解決したり、“あったらいいな”を叶える旅行関連サービスプラットフォームの拡充へ向け以下取り組みを進めております。

- ・ ウェアラブル翻訳デバイス「i l i（イリー）」のレンタルサービス。
- ・ 日本語をはじめ自国の言語で海外レストラン等の予約ができるサービス。
- ・ 日本最多クラスの訪日外国人客が訪れる新宿歌舞伎町へ訪日外国人向けインバウンド観光ビルの設置（新宿エリア・周辺の観光案内、日本ならではの商品をご紹介・販売、アクティブな観光に役立つ情報やサービス、及び両替サービスの提供等）。

#### 「情報通信サービス事業」

当事業におきましては、主要ターゲットである新設法人・ベンチャー企業の獲得及び C R M による継続取引の積み上げが引き続き好調に推移し、売上高は1,810百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は282百万円（前年同期比6.8%増）となりました。当事業におきましては、企業の成長ステージにあわせて、その規模やニーズを踏まえた“ちょうどいい”サービスや製品を適切なタイミングで適正な価格で提供することで高い顧客満足度を獲得し、お客様と長期的に取引を続けることで、安定的な成長を実現しております。

これを支える仕組みは、『WEBマーケティング』×『営業』×『カスタマー・ロイヤリティ・チーム（CLT）』の3つを緊密に連携させた効率的な受注スキームにあります。当社の強みである『WEBマーケティング』は、受注に結びつきやすい顕在需要を効率的に拾い上げ、サービス提供の要である『CLT』は、既存のお客様とのコンタクトで見出した要望や課題を抽出しております。この2つのチャンネルで獲得した有望顧客やニーズに対して、『営業』の確かな提案力で受注率を高め、生産性の高い事業活動を行っております。

近年、国内の新設法人の設立登記件数及びその後の成長等に伴う移転登記件数は、増加傾向が続いております。当事業におきましては、こうした良好な外部環境を追い風に、新たな顧客獲得に注力することで積極的に事業拡大を図ってまいります。さらにスタートアップ企業にとってコスト負担の少ない製品・サービスの提案力向上に加え、企業の成長ステージに応じた新しいソリューションを展開し、顧客企業ひいては日本経済を応援し、ともに成長することを目指してまいります。

(3) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、10,193百万円(前連結会計年度末比258百万円増)となりました。

流動資産は、8,351百万円(前連結会計年度末比221百万円増)となり、その主な要因は、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が460百万円、商品が15百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、1,842百万円(前連結会計年度末比36百万円増)となり、その主な要因は、無形固定資産が24百万円、投資その他資産が8百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,539百万円(前連結会計年度末比83百万円減)となりました。

流動負債は、2,525百万円(前連結会計年度末比74百万円減)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が228百万円増加した一方で、未払法人税等が183百万円、賞与引当金が41百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、14百万円(前連結会計年度末比8百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金の返済により2百万円減少したことによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、7,654百万円(前連結会計年度末比342百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が341百万円増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,500,000
計	20,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,126,700	8,138,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	8,126,700	8,138,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	8,000	8,126,700	4,064	2,341,128	4,064	2,159,126

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年4月1日から平成29年4月30日までの間に、新株予約権の行使により11,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,994千円増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,124,800	81,248	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	8,126,700		
総株主の議決権		81,248	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,241,942	5,758,652
受取手形及び売掛金	1,228,860	1,689,018
商品	51,542	66,792
貯蔵品	31,385	13,750
その他	601,892	857,627
貸倒引当金	25,827	34,275
流動資産合計	8,129,795	8,351,564
固定資産		
有形固定資産	480,903	485,105
無形固定資産	423,154	447,325
投資その他の資産		
その他	916,914	925,863
貸倒引当金	15,684	16,047
投資その他の資産合計	901,229	909,816
固定資産合計	1,805,288	1,842,247
資産合計	9,935,083	10,193,811
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,174	837,159
1年内返済予定の長期借入金	10,200	9,200
未払法人税等	355,056	171,440
賞与引当金	166,578	124,616
短期解約返戻引当金	53,437	55,333
その他	1,406,659	1,327,486
流動負債合計	2,600,105	2,525,235
固定負債		
長期借入金	2,400	-
その他	20,564	14,235
固定負債合計	22,964	14,235
負債合計	2,623,069	2,539,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,337,064	2,341,128
資本剰余金	2,369,522	2,373,586
利益剰余金	2,578,828	2,920,584
株主資本合計	7,285,414	7,635,298
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	17,514	1,781
為替換算調整勘定	9,083	17,259
その他の包括利益累計額合計	26,598	19,041
純資産合計	7,312,013	7,654,340
負債純資産合計	9,935,083	10,193,811

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,487,527	4,326,357
売上原価	1,485,839	1,805,312
売上総利益	2,001,687	2,521,044
販売費及び一般管理費	1,688,626	2,007,664
営業利益	313,060	513,380
営業外収益		
受取利息	1,712	223
受取配当金	1,500	1,500
保険解約返戻金	27,132	-
その他	3,846	1,294
営業外収益合計	34,191	3,017
営業外費用		
支払利息	159	322
為替差損	8,505	11,114
デリバティブ評価損	13,245	-
その他	102	421
営業外費用合計	22,013	11,858
経常利益	325,239	504,539
特別損失		
固定資産除却損	-	111
特別損失合計	-	111
税金等調整前四半期純利益	325,239	504,427
法人税、住民税及び事業税	96,898	144,546
法人税等調整額	16,054	18,125
法人税等合計	112,953	162,671
四半期純利益	212,285	341,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,285	341,756

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	212,285	341,756
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	22,657	15,733
為替換算調整勘定	9,385	8,176
その他の包括利益合計	32,042	7,557
四半期包括利益	180,242	334,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,242	334,198
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	64,319千円	107,713千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,781,481	1,703,651	3,485,133	2,394	3,487,527	-	3,487,527
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,781,481	1,703,651	3,485,133	2,394	3,487,527	-	3,487,527
セグメント利益 又は損失( )	252,896	264,429	517,326	12,436	504,889	191,828	313,060

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 191,828千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,505,975	1,810,151	4,316,127	10,230	4,326,357	-	4,326,357
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,505,975	1,810,151	4,316,127	10,230	4,326,357	-	4,326,357
セグメント利益 又は損失( )	466,222	282,337	748,560	23,810	724,749	211,368	513,380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 211,368千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円14銭	42円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	212,285	341,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	212,285	341,756
普通株式の期中平均株式数(株)	8,118,700	8,121,900
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円87銭	41円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	84,937	187,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

株式会社ビジョン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土屋 光輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジョンの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジョン及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。